

整理番号: 発送番号:736809 発送日:平成20年12月 2日

拒絶理由通知書

COPY

特許出願の番号	特願2005-507360
起案日	平成20年11月27日
特許庁審査官	谷口 耕之助 9340 4F00
特許出願人代理人	稲葉 良幸 (外 2名) 様
適用条文	第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出してください。

理 由

理由1 (進歩性欠如に関する拒絶理由)

この出願（以下「本願」という。）の請求項1-25に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用刊行物については引用刊行物一覧参照)

- ・請求項1、2及び4
- ・引用刊行物 引用刊行物1及び2
- ・備考

引用刊行物1の第1頁左欄第2-21行「軸方向に移動可能な中空軸と…上記中空軸の先端部に固定された右内側リムフランジと…ラジアルタイヤ成型機。」、第3頁右欄第37行-第4頁左欄第1行「また同タイヤ52内へ空気圧力を供給しながら右内外のリムフランジ9、11と左内外のリムフランジ30、45とを第4図に示すように互いに接近させて行く。…グリンタイヤが構成される。」、第3図及び第4図等の記載を参照するに、本願請求項1、2及び4に係る発明と引用刊行物1に記載の発明は、次の相違点1及び2で相違する。

<相違点1>

支持構造体に支持されるものが、本願請求項1、2及び4に係る発明においては、カーカス構造体であるのに対し、引用刊行物1に記載の発明におい

ては、「タイヤ52」であり、カーカス構造体であるか否か不明である点。

<相違点2>

本願請求項1、2及び4に係る発明が、「エラストマー材料の少なくとも1つの細長い要素を円周コイルの形状に貼り付けるための少なくとも1つのユニットの前に成形状態のドラムを移送するステップであって、該ユニットは、カーカス構造部の外側の位置で、タイヤの少なくとも1つの構成部品を形成するように構成されているステップ」を有するのに対し、引用刊行物1に記載の発明が、かかるステップを有さない点。

上記相違点1について検討する。

引用刊行物2に記載の発明は、支持構造体に支持されるものがカーカス構造体である技術事項を備えている（引用刊行物2の第4頁左下欄第8行－右下欄第2行「上記ベルト成形ドラム9の…得る。」等の記載を参照されたい）。

引用刊行物1に記載の発明において、引用刊行物2に記載の発明の上記技術事項を適用することは、当業者が通常の創作能力の範囲内でなし得たことと認められる。

上記相違点2について検討する。

タイヤの技術分野において、「エラストマー材料の少なくとも1つの細長い要素を円周コイルの形状に貼り付ける」こと及び「カーカス構造部の外側の位置で、タイヤの少なくとも1つの構成部品を形成するように構成されている」ことは、特開2003-200710号公報及び特開2002-46194号公報に開示されるように、周知の技術である。

上記周知の技術を引用刊行物1に記載の発明に適用し、その製造方法において、上記相違点2にかかる本願請求項1、2及び4に係る発明の構成とすることは当業者が格別の困難となし得たことといえる。

以上より、本願請求項1、2及び4に係る発明は引用刊行物1及び2に記載の発明並びに上記周知の技術に基づき当業者が容易に発明し得たものであり、特許法29条第2項の規定により特許を受けることができない。

・請求項3

・引用刊行物等 引用刊行物1及び2

・備考

引用刊行物1の第1頁左欄第2行「軸方向に移動可能な中空軸」及び第3頁右欄第37行－第40行「また同タイヤ52内へ空気圧力を供給しながら右内外のリムフランジ9、11と左内外のリムフランジ30、45とを第4図に示すように互いに接近させて行く。」の記載から、引用刊行物1に記載の発明においても、「末端側半片の並進運動」は、「支持構造体によって実行される前

記半片間の中央面に対する並進運動の2倍に相当する移動量」であることは明らかである。

以上より、本願請求項3に係る発明は引用刊行物1及び2に記載の発明並びに上記周知の技術に基づき当業者が容易に発明し得たものであり、特許法29条第2項の規定により特許を受けることができない。

- ・請求項5-13
- ・引用刊行物等 引用刊行物1及び2
- ・備考

本願請求項5-13に係る発明の上位の請求項を限定する発明特定事項は、当業者が通常の創作能力の範囲内で適宜相当し得たものといえるから、本願請求項5-13に係る発明は引用刊行物1及び2に記載の発明並びに上記周知の技術に基づき当業者が容易に発明し得たものであり、特許法29条第2項の規定により特許を受けることができない。

- ・請求項14-25
- ・引用刊行物等 引用刊行物1及び2
- ・備考

上記拒絶理由と同様の理由により、本願請求項14-25に係る発明についても進歩性があるとはいえず、本願請求項14-25に係る発明は引用刊行物1及び2に記載の発明並びに上記周知の技術に基づき当業者が容易に発明し得たものであり、特許法29条第2項の規定により特許を受けることができない。

。

引用刊行物一覧

引用刊行物1：特公平5-4206号公報

引用刊行物2：特開平2-165936号公報

理由2（その他の拒絶理由）

本願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 本願請求項1及びその従属項である請求項2-13に係る発明において、「固定軸方向位置」の技術的内容が全く理解できない（段落【0039】の記載を参酌したとしても「固定軸方向位置」の技術的内容は理解できない。）

。

(2) 本願請求項1並びにその従属項である請求項2-9、12及び13に係る発明において、「構成部品」の技術的内容が明確に把握できない。

整理番号: 発送番号:736809 発送日:平成20年12月 2日 4/E

(3) 本願請求項1 4及びその従属項である請求項1 5－2 5に係る発明において、「構成部品」の技術的内容が明確に把握できない。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C
 B 2 9 D 3 0 / 2 0 - 3 0 / 3 2
 B 6 0 C 1 5 / 0 0

・先行技術文献

特開2 0 0 3 - 2 5 4 6 2 号公報

特開2 0 0 3 - 8 0 6 1 2 号公報

特開2 0 0 2 - 5 2 6 2 1 号公報

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第三部プラスチック工学

審査官 谷口 耕之助

TEL. 03 (3581) 1101 内線3428